

第3章 滋賀県の工業

1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

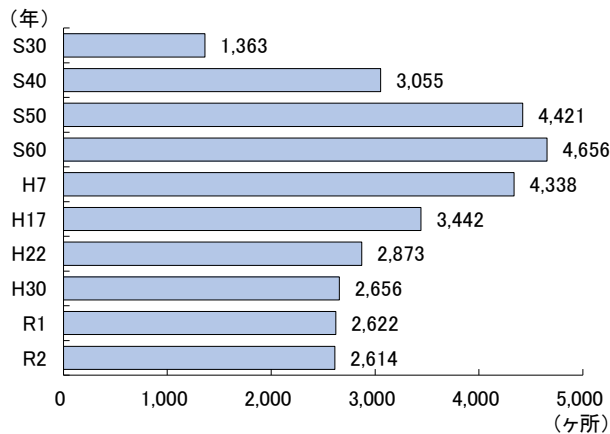
令和3年経済センサス-活動調査によれば、本県の工業(従業者数4人以上の事業所)は、事業所数2,614事業所、従業者数165,297人、製造品出荷額等7兆5971億円、付加価値額2兆8032億円となり、製造品出荷額等は全国第14位、付加価値額は全国第11位となっている。

昭和30年から令和2年までの伸びをみると、本県工業は事業所で約1.9倍、従業者で約3.5倍、製造品出荷額等で約145.5倍となっており、全国のそれぞれの伸びである0.9倍、1.5倍、46.0倍をすべて上回っている。

特に、製造品出荷額等は、第1次オイルショック(昭和48年)時やプラザ合意(昭和60年)以後の為替レートの急激な変動等により一時的な低迷をみたが、昭和30年代から今日に至るまで、旺盛な工場立地等に支えられ、大幅な伸びを続けてきた。近年では、バブル崩壊後の景気停滞期以降、数年ごとに減少傾向と増加傾向の波を繰り返している。

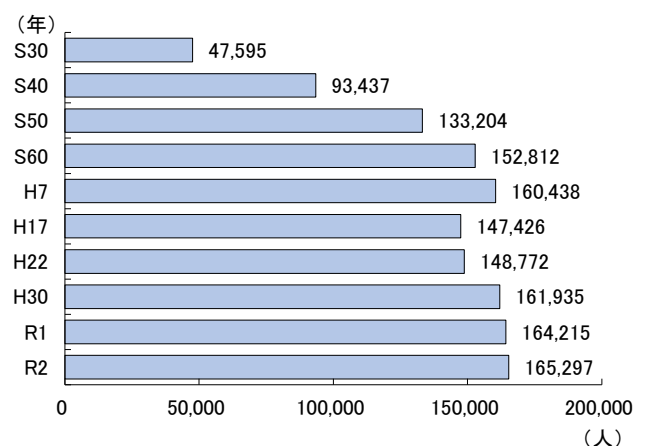
令和2年は、事業所数が前年比0.3%減、従業者数が前年比0.7%増、製造品出荷額等が前年比5.6%減、付加価値額が前年比4.0%減となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-1)



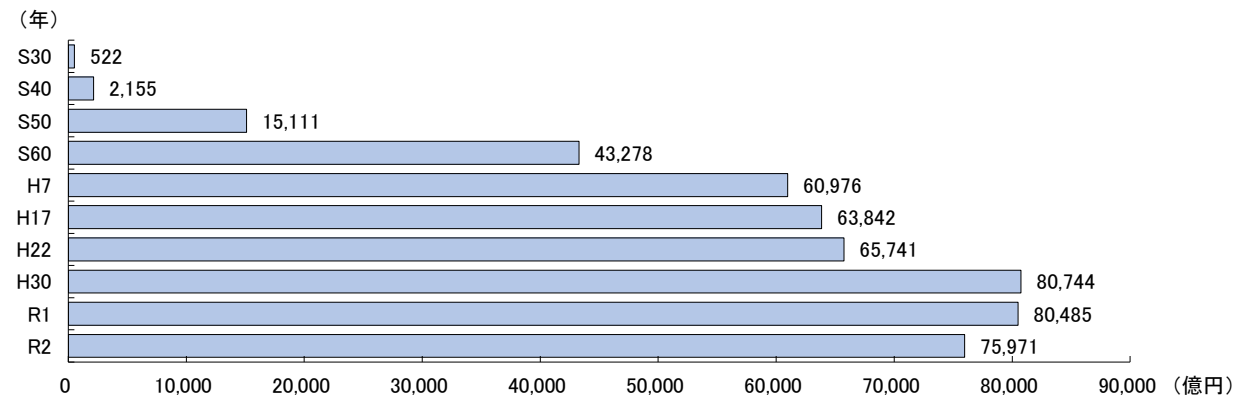
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-2)



資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-3)



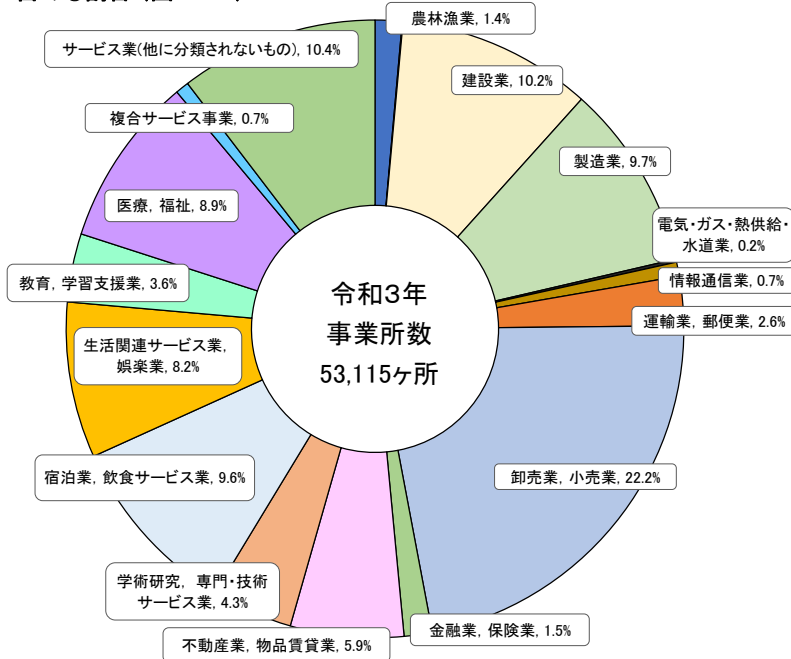
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

① 事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,161事業所で県内総数の9.7%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」に次いで高い割合となっている(図3-1-4)。

◆製造業が県内事業所に占める割合(図3-1-4)

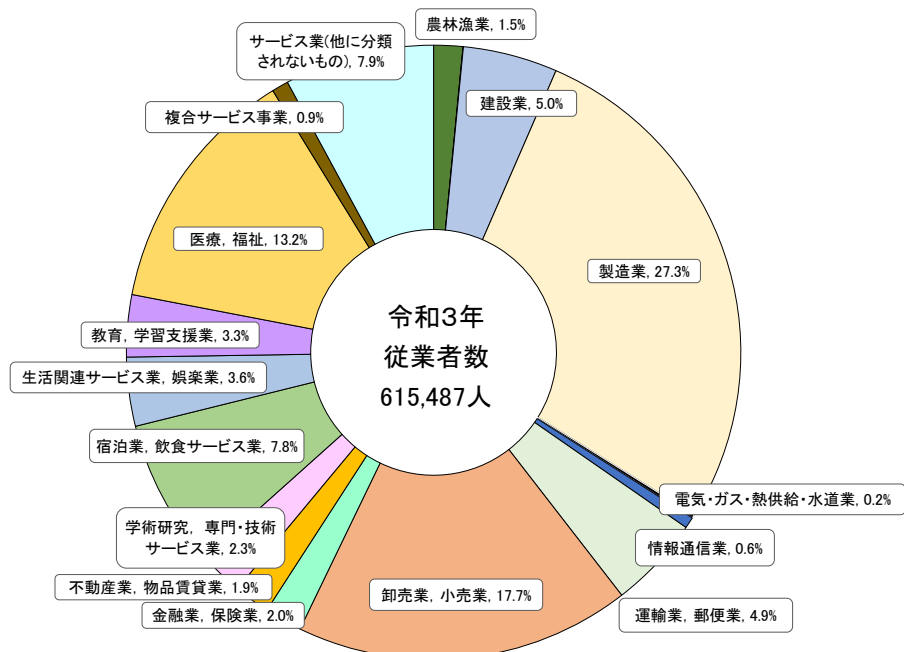


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査(速報値)」

② 従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は168,314人で県内総数の27.3%を占めており、最も高い割合となっている(図3-1-5)。

◆製造業が県内事業者者に占める割合(図3-1-5)

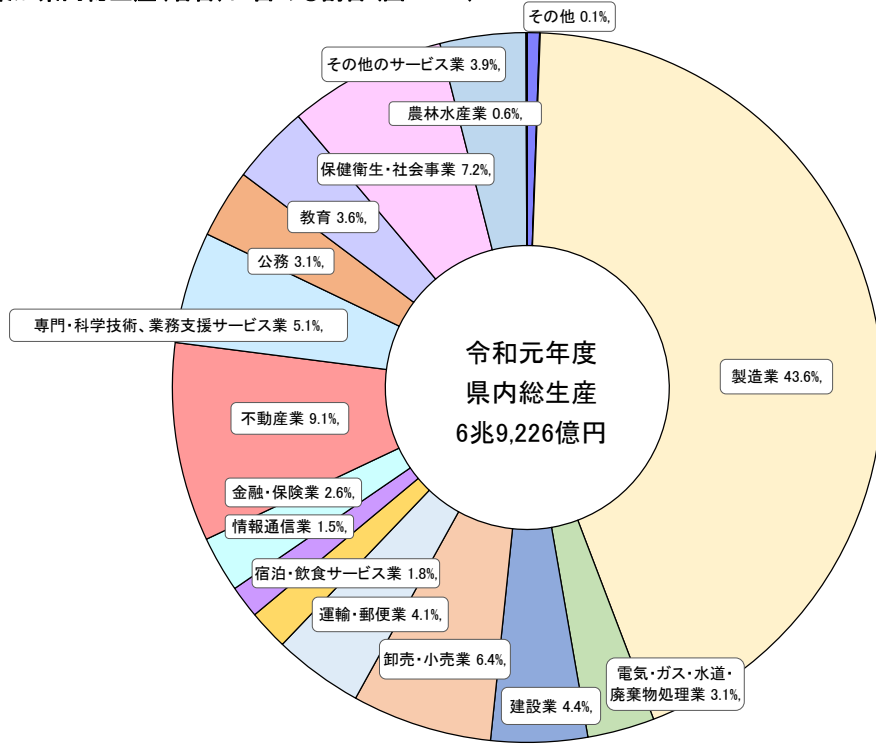


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査(速報値)」

③ 県内総生産

県民経済計算年報によると令和元年度の県内総生産は、6兆9,226億円対前年度比0.1%増となった。製造業は3兆199億円(全体の43.6%、対前年度比1.0%減)で増加となった(図3-1-6)。

◆ 製造業が県内総生産(名目)に占める割合(図3-1-6)



資料：県統計課「令和元年度滋賀県民経済計算年報」

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりで見ると、製造品出荷額等は4,596万円、付加価値額は1,696万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.5%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.9%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

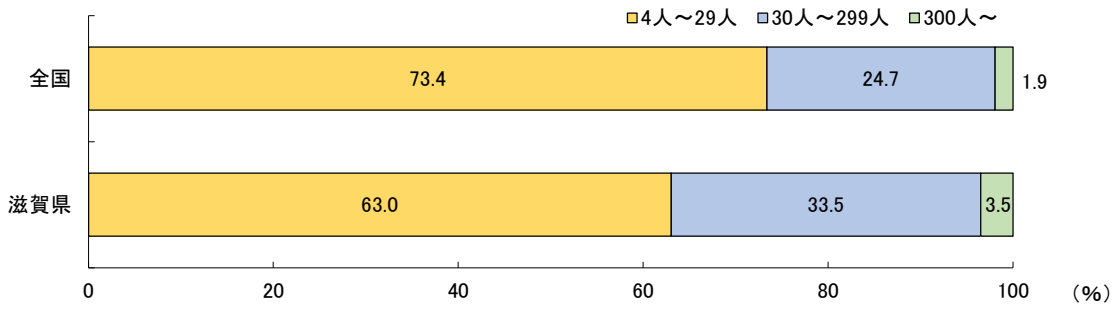
(4) 従業者規模別動向

令和3年経済センサス-活動調査を従業者規模別(従業者4人以上の事業所)にみると、事業所数では、全2,614事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が1,648事業所(構成比63.0%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では91事業所(同3.5%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.9%)に比べ高くなっている。

製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.8%、92.8%と大部分を占めている。

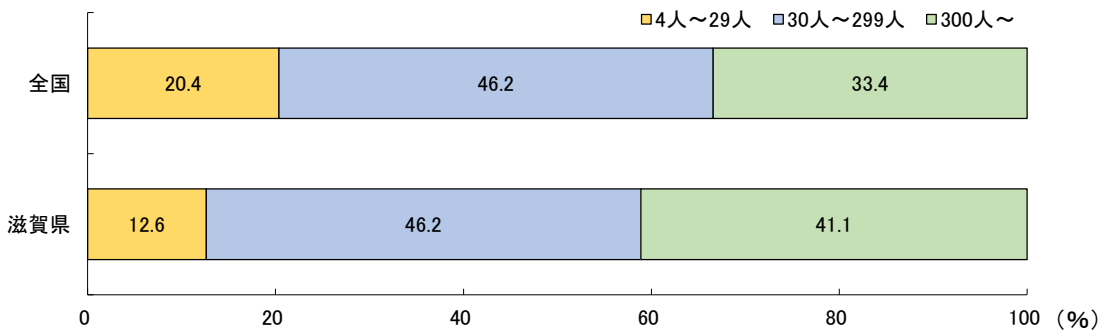
全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-7,8,9,10)。

◆従業員規模別事業所数の割合 (図3-1-7)



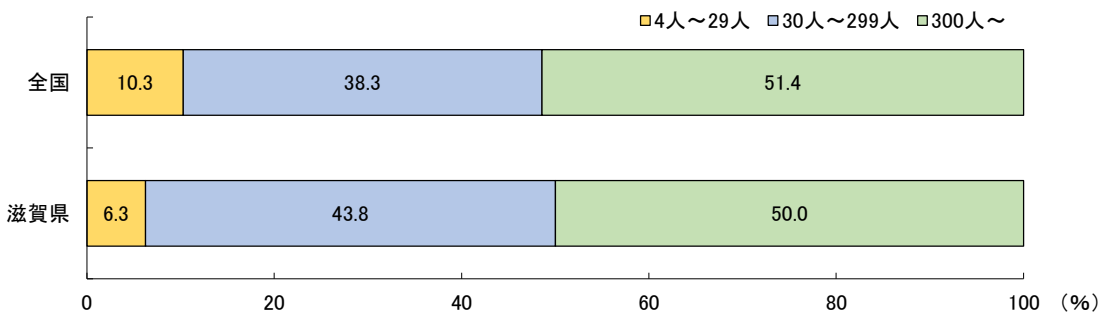
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-8)



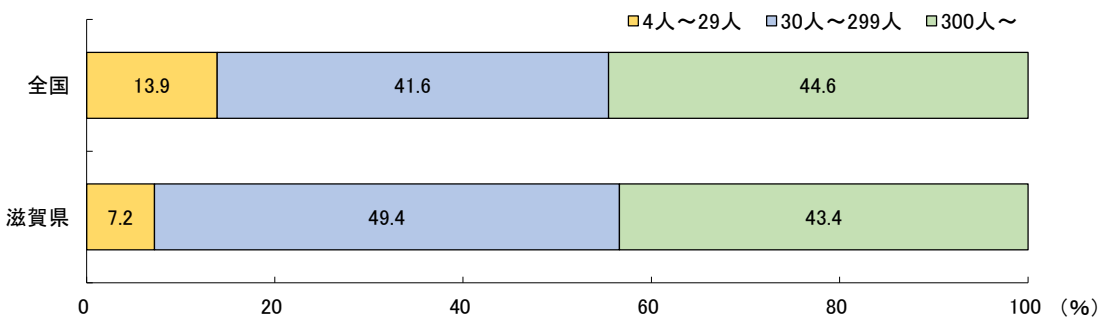
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-9)



資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-10)



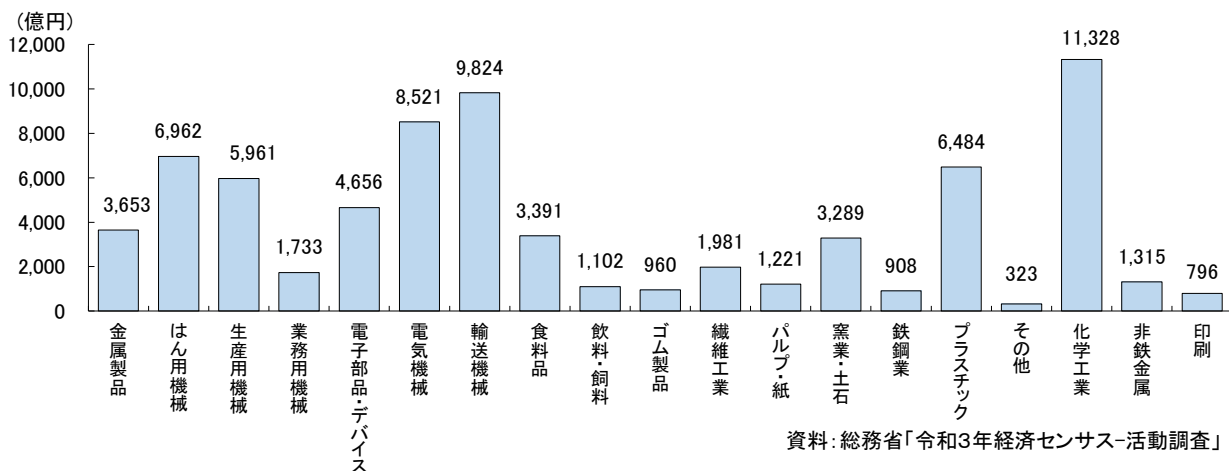
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

2. 業種別動向

(1) 概要

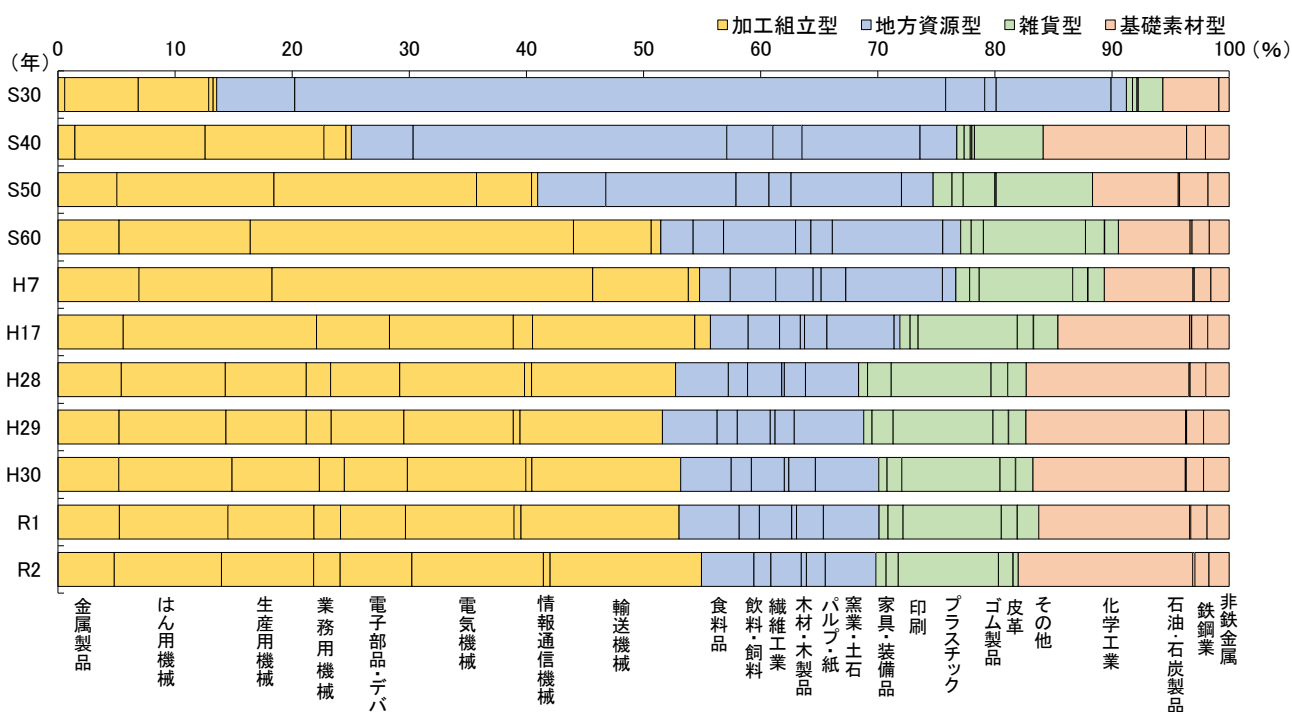
令和3年経済センサス-活動調査の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)を業種別にみると、化学工業11,328億円(構成比14.9%)で最も多く、次いで輸送機械が9,824億円(同12.9%)、電気機械が8,521億円(構成比11.2%)、はん用機械6,962億円(同9.2%)となり、この4業種で全体の約48%を占めている(図3-2-1)。

◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(従業者4人以上の事業所)(図3-2-1)



また、令和3年経済センサス-活動調査の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約55.0%と過半数を占め、次いで基礎素材型約18.0%、地方資源型14.9%、雑貨型12.1%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-2-2)



※平成14、20年調査に産業分類改訂。

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和2年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で33.3%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、昭和30年には76.4%であったが、令和2年には14.9%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国同業種の構成比)は2.28であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和2年には全体の4.3%を占めており、特化係数は1.73となっているが、構成比、特化係数ともに低下傾向にある。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で8.5%と全体で5番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.05と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

化学工業は構成比14.9%で令和2年では1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

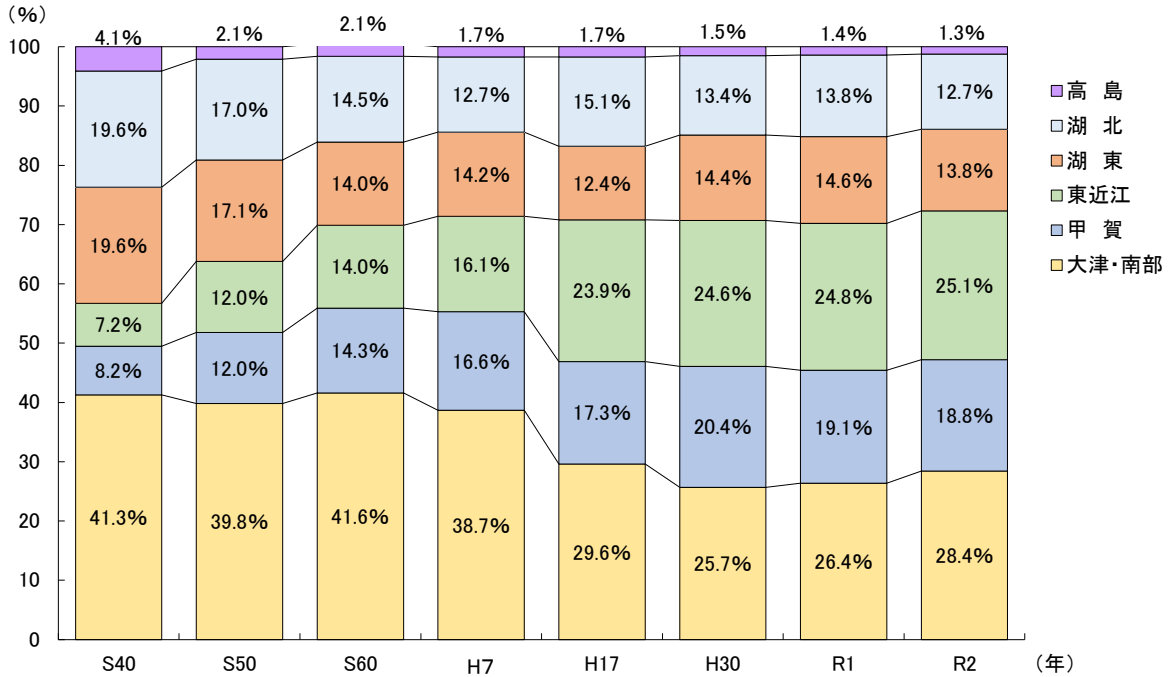
(1) 概要

本県工業の地域別の状況を見ると、令和3年経済センサスー活動調査の事業所数、従業者数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

(2) 地域別製造品出荷額等の推移

昭和40年以降の地域別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)の構成比は、大津・南部地域が減少傾向にはあるものの最も高く、令和2年度は28.4%を占めている。工業団地の開発などにより、多くの工場立地が進んだ甲賀、東近江地域は昭和40年から令和2年にかけて構成比を甲賀地域は約2.3倍、東近江地域は約3.5倍に伸ばしている(図3-3-1)。

◆地域別製造品出荷額等の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-3-1)



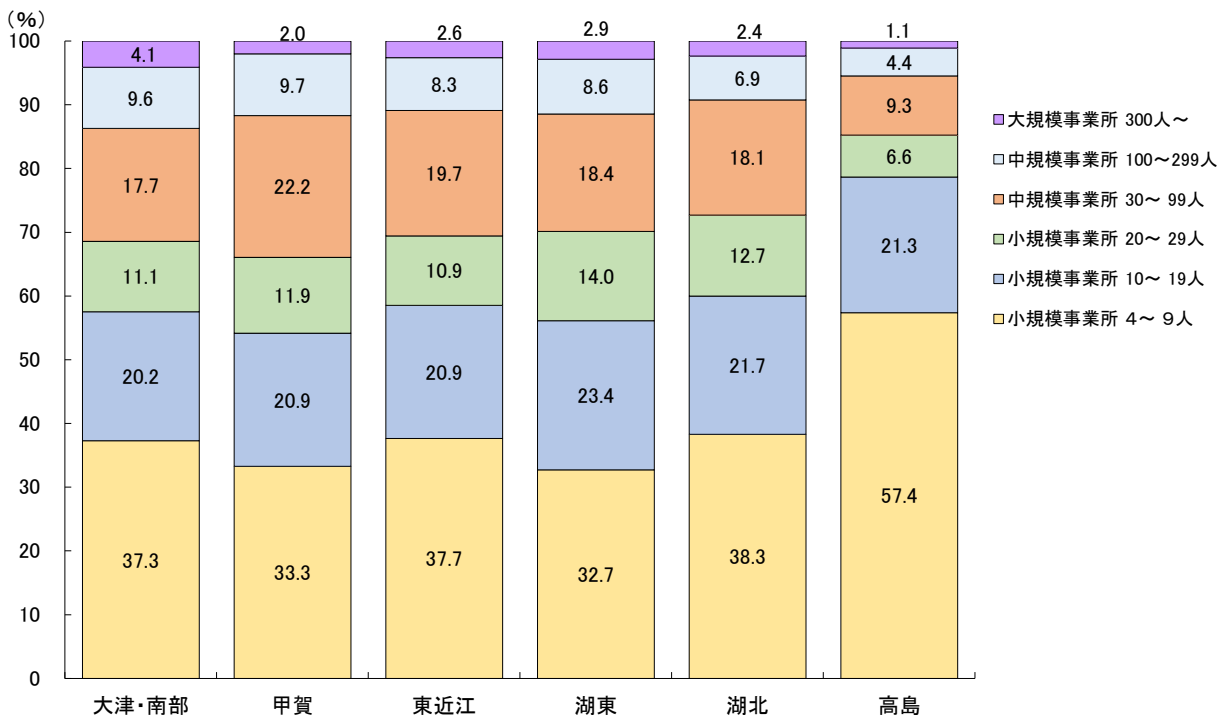
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(3) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が904事業所(構成比29.0%)で最も多く、以下、甲賀598事業所(同19.2%)、東近江579事業所(同18.6%)の順となっている。

従業者規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業者300人以上)の構成比が4.1%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業者4~9人の構成比が57.4%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業者30~299人)の構成比が31.9%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(平成28年)(図3-3-2)



資料:総務省「滋賀県平成28年経済センサス-活動調査結果<製造業に関する集計>」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性といった地理的特性に支えられ進展してきた。

昭和30年代からの工場立地の推移をみると、昭和30年代後半に第1のピークを示し、その後40年代当初に落ち込み、再び40年代半ばに第2のピークを迎えている。

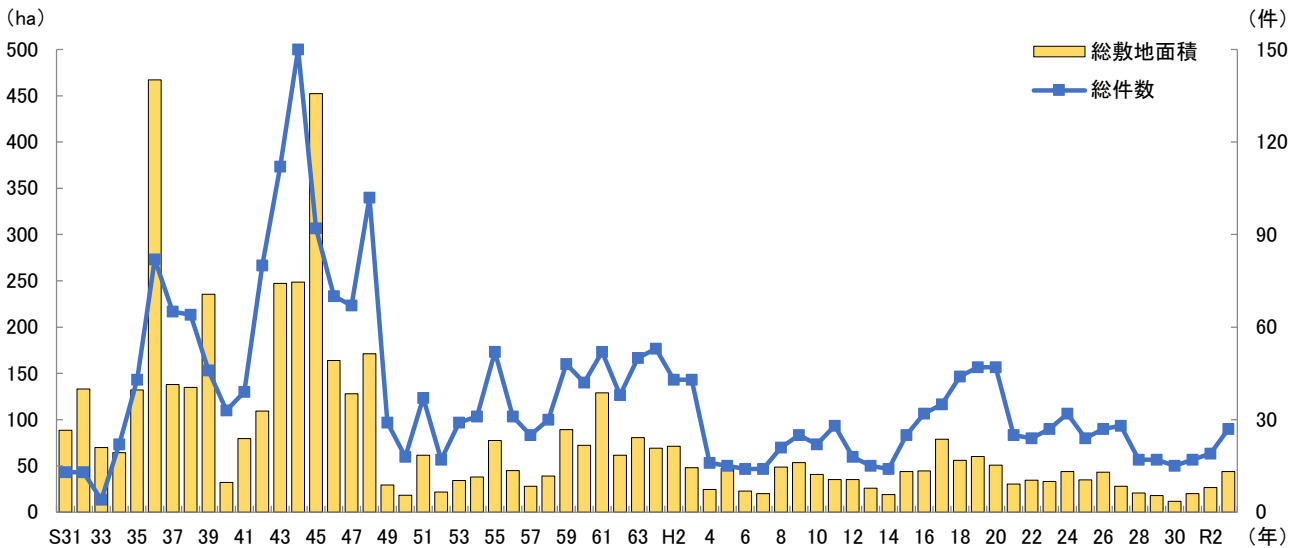
第1のピークは名神高速道路や東海道新幹線が開通した時期であり、第2のピークは高度経済成長の最盛期で広域交通網が全国的に整備されはじめ、本県においても、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展した時期である。オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、立地件数は平成21年にほぼ半減した。

令和3年における立地動向をみると、立地件数は27件となり、前年より8件の増加。工場敷地面積も3年連続の増加となった(図3-4-1)。

地域別の立地傾向を見ると、立地件数は「東近江地域」、「湖北地域」がともに8件でトップであり、立地面積は「湖南地域」が132,213㎡でトップであった。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



注1 電気業を除いた件数を表示。

注2 R3～研究所は除く。

資料：経済産業省「令和3年工場立地動向調査」

(2) 工場立地件数と立地面積

令和3年工場立地動向調査によれば、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって令和3年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した件数は、27件(新設20件、増設7件)、立地面積は437,993㎡(新設357,824㎡、増設80,169㎡)であった。

前年との比較では、件数は8件の増(42.1%増)、面積は171,103㎡の増(64.1%増)となった。

立地企業の本社所在地は、県内が9件(構成比33.3%)、大阪府が11件(構成比40.7%)、京都府が3件(構成比11.1%)、東京が2件(構成比7.4%)、兵庫県が2件(構成比7.4%)であった。

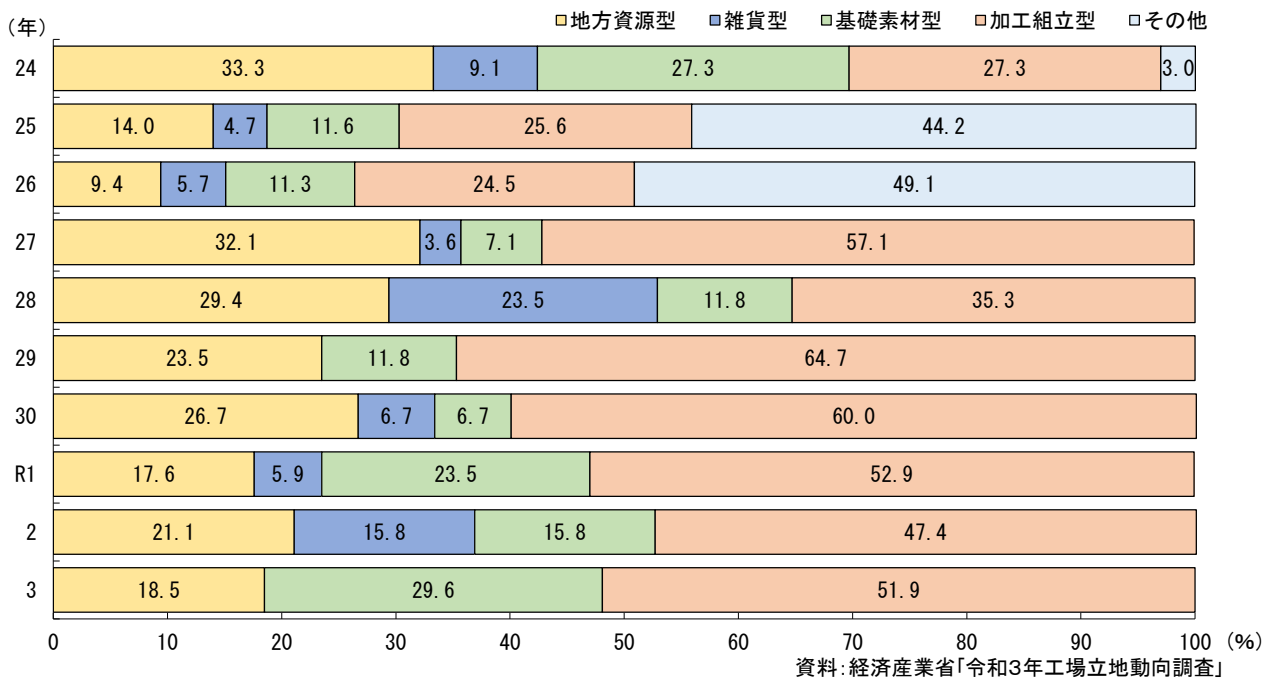
また、借地による立地は2件であった。

(3) 業種別工場立地件数と面積

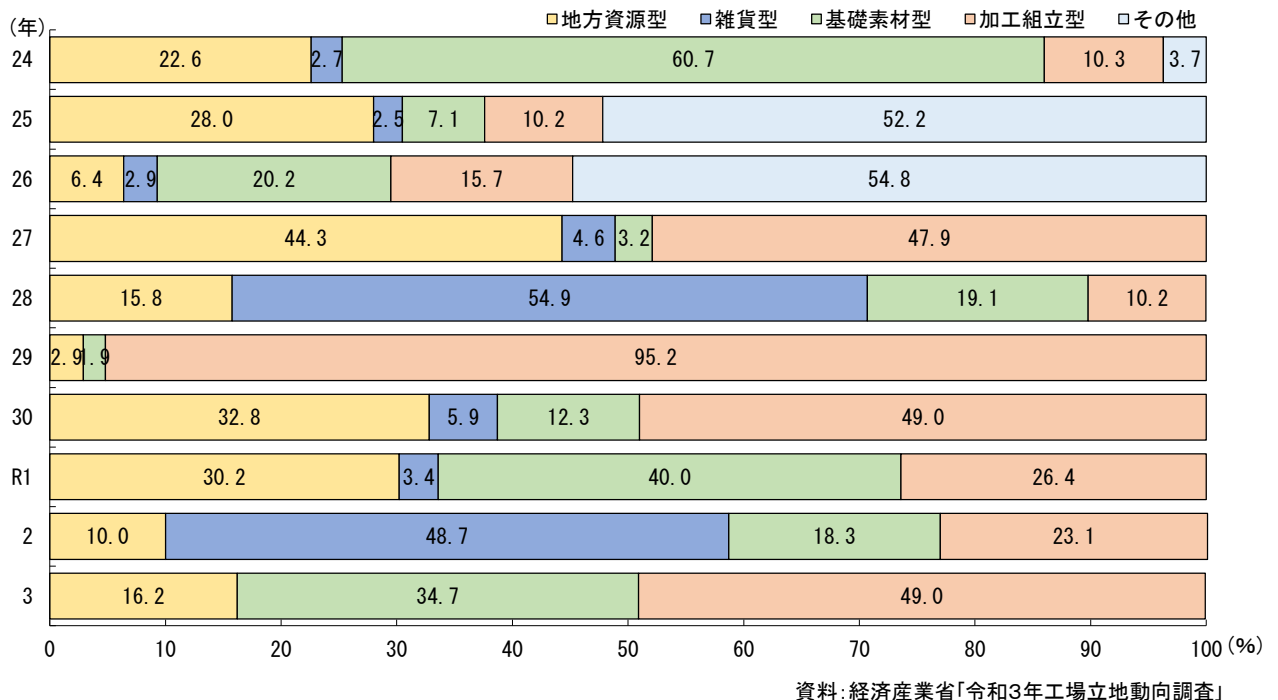
業種別の立地動向をみると、件数は「化学工業」が5件、「はん用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が各3件、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「鉄鋼業」、「繊維工業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」が各2件、「食料品」、「非鉄金属製造業」が各1件となっている。これらを「地方資源型」「雑貨型」「基礎素材型」「加工組立型」「その他」の業種分類でみると、件数・面積ともに「加工組立型」がトップで、14件(構成比51.9%)の214,710㎡(構成比49.0%)でとなっている(図3-4-2,3)。

第1部

◆業種別立地動向(件数の割合)(図3-4-2)



◆業種別立地動向(面積の割合)(図3-4-3)



5. 工業用水

(1) 概要

我が国の経済成長の中で、工業用水は「産業の血液」として産業活動の発展に重要な役割を果たしてきたが、工業の分野でボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、温調用水等に使用される水を工業用水と総称している。

令和元年における従業者30人以上の事業所の本県の補給水量(公共水道、井戸水、その他の淡水)は357,176 m^3 /日となっている。

なお、本県の工業用水道事業には、南部工業用水道(6市1町:給水企業数44社)と彦根工業用水道(1市1町:同14社)があり、これらの計画給水量は合わせて132,360 m^3 /日(令和2年9月現在)となっている。

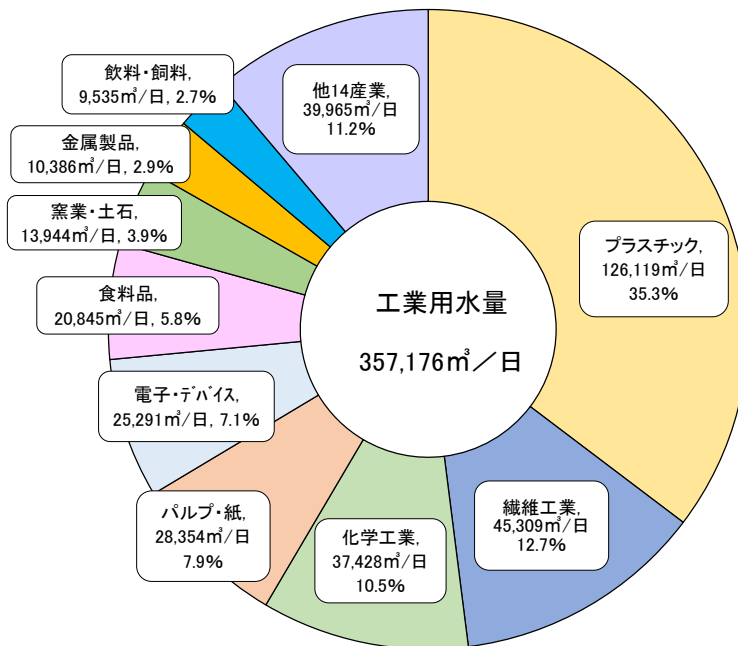
(2) 水源別用水量

用水量を水源別にみると、令和元年においては、井戸水が最も多く、170,960 m^3 /日(構成比47.8%)、次いで工業用水道が61,228 m^3 /日(同17.1%)、上水道が30,342 m^3 /日(同8.5%)となっている。

(3) 産業別使用水量

産業別に1日当たり工業用水量を産業別にみると、上位3業種(使用水量:①プラスチック(35.3%)、②繊維工業(12.7%)、③化学工業(10.5%))で全体の約59%を占めており、産業的な偏りが強く見られる(図3-5-1)。

◆産業中分類別水量(令和元年)(図3-5-1)



資料:滋賀県統計課「2020年工業統計調査」

6. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和3年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は222,452件で、対前年比は98%(前年227,348件)である。うち、本県の出願件数は977件で全国第18位、対前年比では101%(963件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が18件(前年50件)、意匠が110件(前年106件)、商標が719件(前年614件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で47,448件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,670件)、兵庫県(9,975件)となっている。

(2) 新製品・新技術の開発支援

令和3年度は県内中小企業者等が、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした社会の多様なニーズに応えるために、新たにチャレンジする新製品や新技術に関する調査研究、研究開発、試作開発等を支援する「コロナ対応モノづくり研究開発支援事業」を実施した。県内中小企業が行う技術開発とその成果の事業化およびビジネスプランに係る計画(チャレンジ計画)の認定を行う「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」、認定されたチャレンジ計画に基づき中小企業者が行う新製品、新技術の開発に必要な原材料費、機械装置等の経費の一部を助成する「滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金」、工業技術センター滋賀県産業支援プラザと連携したフォローアップ支援など研究開発段階からその成果の事業化まで各段階に応じた支援を行っている。平成18年から令和3年度までにのべ150社がチャレンジ計画の認定を受けて新製品、新技術にチャレンジしている。

(3) 産学官連携

新産業の創出・振興を図るためには、地域の大学・企業・金融機関・公設試験研究機関などの様々なセクター間の相互作用により持続可能なイノベーションを創出するイノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、滋賀ならではの研究開発を推進し、その成果の移転・応用を進めていくことが重要である。

こうした産学官連携を推進する三要素として、①知的基盤の充実、②システム作り、③コーディネート機能の充実が求められる。

①知的基盤の充実では、県内に10大学、3短期大学、1専門職大学が設置されており、ほとんどの大学に産学官連携の窓口が設置され、民間企業や公設試験研究機関と共同して、協議会・研究会の開催、共同研究、人材育成、情報提供、技術指導・相談などに取り組んでいる。

②システム作りとしてのソフト面では、「しがオープンイノベーションフォーラム」、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」、「滋賀バイオ産業推進機構」など、産学官連携のためのネットワークを構築しているほか、産学官技術交流研究会として、「滋賀材料技術フォーラム」、「滋賀3Dイノベーション研究会」、「滋賀県酒造技術研究会」など6の研究会を組織し活動を行っている。

また、ハード面では、大学等に計78室のレンタルラボ(賃貸型研究室)や滋賀県立テクノファクトリーに12区画の賃貸型工場が設置され、ベンチャー企業などが大学等の支援のもと新規創業や新分野への進出を目指した技術開発に取り組んでいる。

③コーディネート機能の充実では、大学や行政・支援機関等に様々な分野の産学官連携コーディネーターを設置し、企業ニーズと大学シーズのマッチング・コーディネートを精力的に展開しているほか、新産業の芽となる産学官研究会の形成や産学官研究開発プロジェクトの構築を目指す取組を進めている(表3-6-1)。

◆産学官連携の知的基盤—県内大学の状況(表3-6-1)

大学名	学部	学生数	設置年	産学官交流窓口
龍谷大学	6,401			REC滋賀 (龍谷エクステンションセンター)
	理工	642	H1	
	先端理工	1,715	R2	
	社会	2,276	H1	
立命館大学	農	1,768	H27	リサーチオフィス(BKC)
	13,716			
	理工	4,071	H6	
	情報理工	2,019	H16	
	経済	3,242	H10	
	生命科学	1,277	H20	
	薬	816	H20	
スポーツ健康科学	1030	H22		
滋賀県立大学	食マネジメント	1261	H30	産学連携センター
	2,580			
	工	654	H7	
	環境科学	763	H7	
滋賀大学	人間文化	867	H7	社会連携研究センター
	人間看護	296	H15	
	3,450			
滋賀医科大学	経済	2,036	S24	産学連携研究センター
	教育	979	S24	
	データサイエンス	435	H29	
滋賀医科大学	922			研究推進課
	医	922	S49	
成安造形大学	920			地域連携推進センター
	芸術	920	H22	
長浜バイオ大学	859			産官学共同研究・事業開発センター
	バイオサイエンス	859	H15	
びわこ成蹊スポーツ大学	1,530			スポーツ開発・支援センター
	スポーツ	1,530	H15	
聖泉大学	480			総合研究所
	人間	189	H15	
	看護	291	H23	
びわこ学院大学	460			地域連携研究センター
	教育福祉	460	H21	
滋賀文教短期大学	139	S50		
滋賀短期大学	589	H20		
びわこ学院大学短期大学部	145	H21		
びわこリハビリテーション専門職大学	284	R2		

学生数計 32,475

うち理工系学生数 16,971

(R4.5.1現在)

(4) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供等の業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和3年度は、両センターあわせて55テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成28年度から令和3年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-6-2)。

◆平成28～令和3年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-6-2)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3
工業技術総合センター			17,179	17,409	18,438	17,569	14,971	13,803
東北部工業技術センター			13,968	13,995	13,376	13,716	12,954	11,549
合 計			31,147	31,404	31,814	31,285	27,925	25,352
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	839	851	670	613	456	961
		東北部工業技術センター	1,851	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734
		小 計	2,690	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695
	設備 利用	工業技術総合センター	8,239	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680
		東北部工業技術センター	4,657	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575
		小 計	12,896	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255
	技術 相談	工業技術総合センター	8,101	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162
		東北部工業技術センター	7,460	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240
		小 計	15,561	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402

7. 地場産業

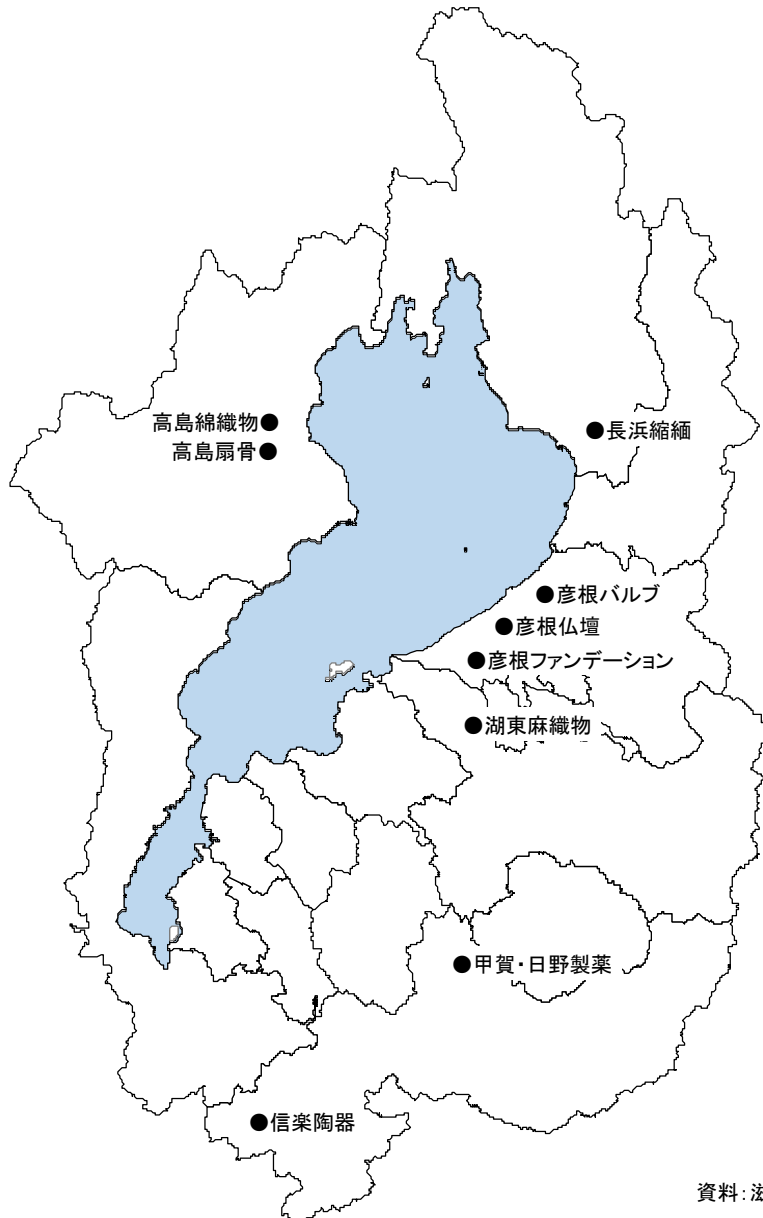
(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では次ページに示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。また、近年増産傾向にあった湖東麻織物産地では、生産額が一時期よりは減少傾向となっており、一般消費者へのブランド周知や、海外の展示会に出展などで産地振興を図っている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(図3-7-1)(表3-7-1)。

◆県内の地場産業(図3-7-1)



資料：滋賀県モノづくり振興課

◆県内の地場産業(表3-7-1)

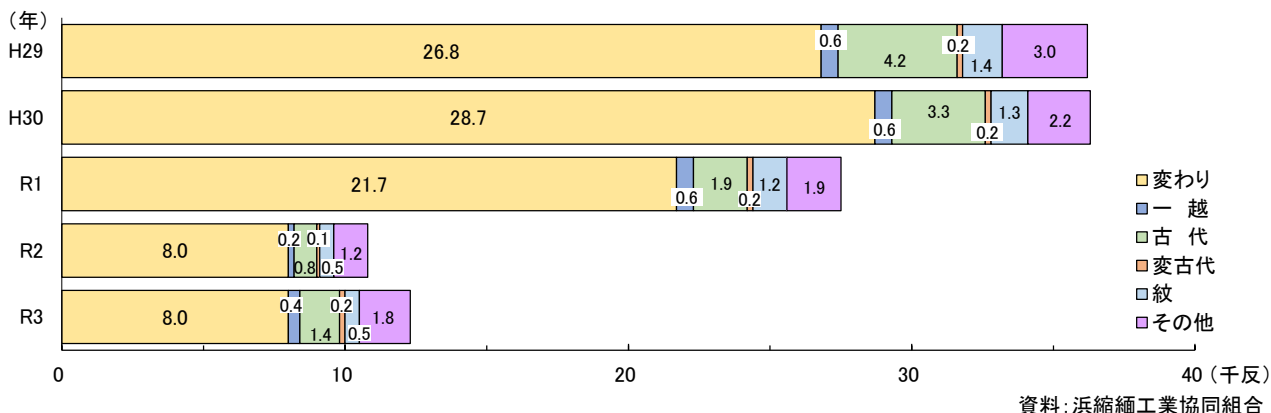
	産地名	地域	産品	組合名
1.	長浜縮緬 <small>ちりめん</small>	長浜市	ちりめん、つむぎ、ピロード	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、 米原市、愛荘町 多賀町、日野町 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市 愛荘町 他	彦根仏壇(産地奨励品、伝統工芸品)、 仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、 甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、 ボディスーツ、キャミソール、 カットソー、スポーツウェア	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地、縫製、 染色整理加工、原糸販売	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、 配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、 食卓用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、 厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は、大きな消費先である和装需要およびシルク素材の需要の減少から生産量は年々減少している。令和3年度は各社が新商品の開発を実施しており、また、組合に導入した設備による加工事業についても専門家の支援を受けて事業化を進めるなど、業績を改善すべく新規事業への進出も行っている(図3-7-2)。

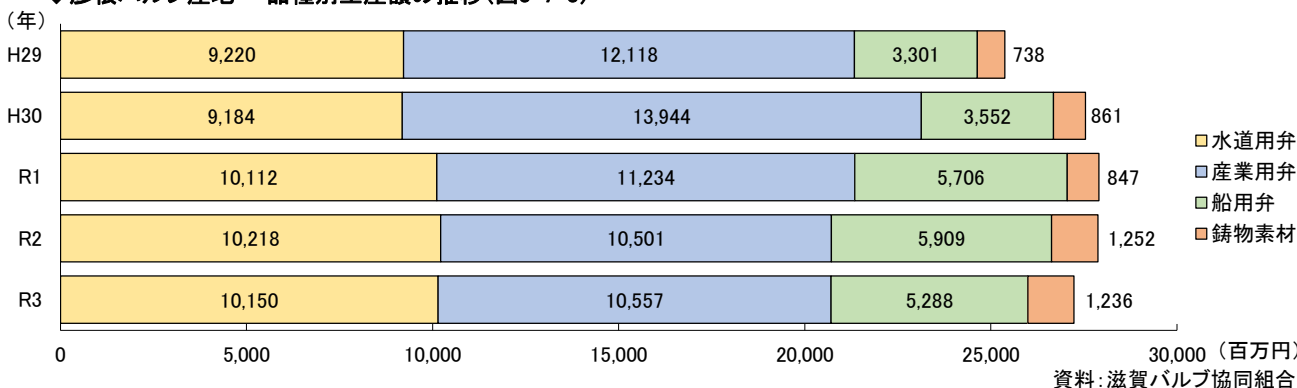
◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-7-2)



②彦根バルブ

令和3年度は、水道用弁については0.7%減となり、コロナ禍の影響を受けたものの公共工事が概ね順調に継続されたため微減にとどまったものと思われる。産業用弁については、0.5%増となり、微増ではあるが設備投資や建設投資の回復基調であることが要因と思われる。船用弁については、10.5%減で、造船業界の建造ペースの低調が要因と思われるが、今後は世界的なコンテナ船不足などから、造船受注増による需要回復の期待は大きい(図3-7-3)。

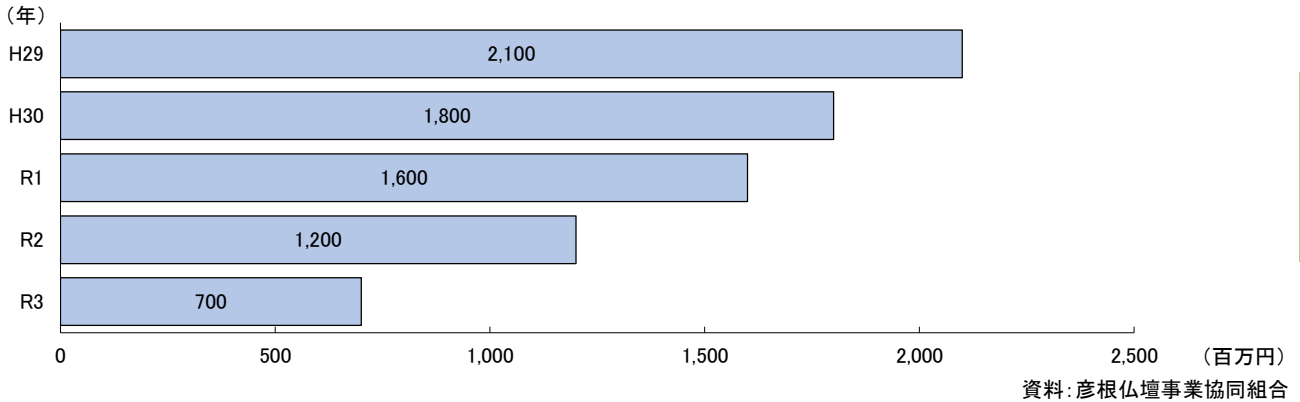
◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-7-3)



③彦根仏壇

生産額は、年々減少傾向にあり、厳しい状況にあるが、彦根の伝統工芸を守る技術職人の周知を図る取組や新しい方向性を見出すための活動も行っている(図3-7-4)。

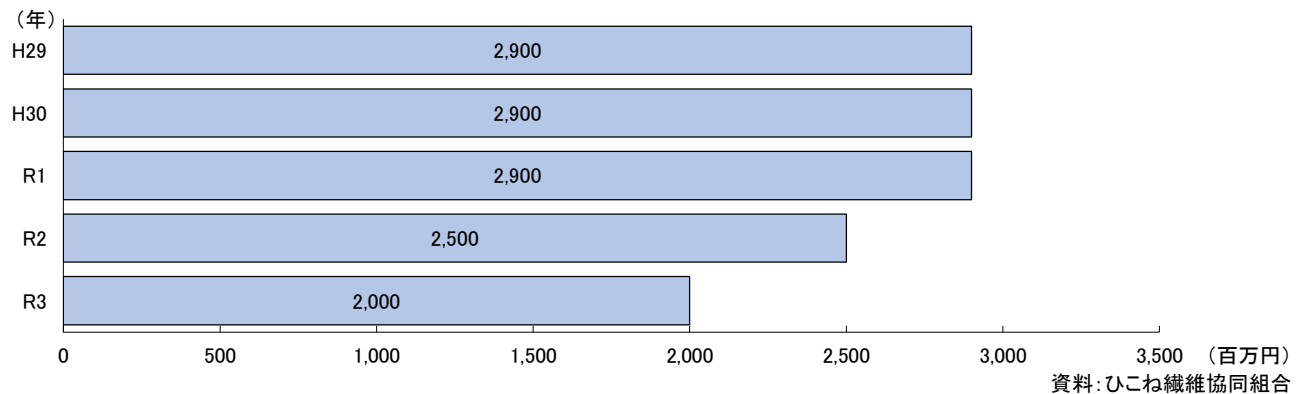
◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-7-4)



④彦根ファンデーション

新型コロナウイルス感染症の影響で百貨店、専門店等の販売が落ち込み、受注量が減少したことで生産量も減少傾向にある(図3-7-5)。

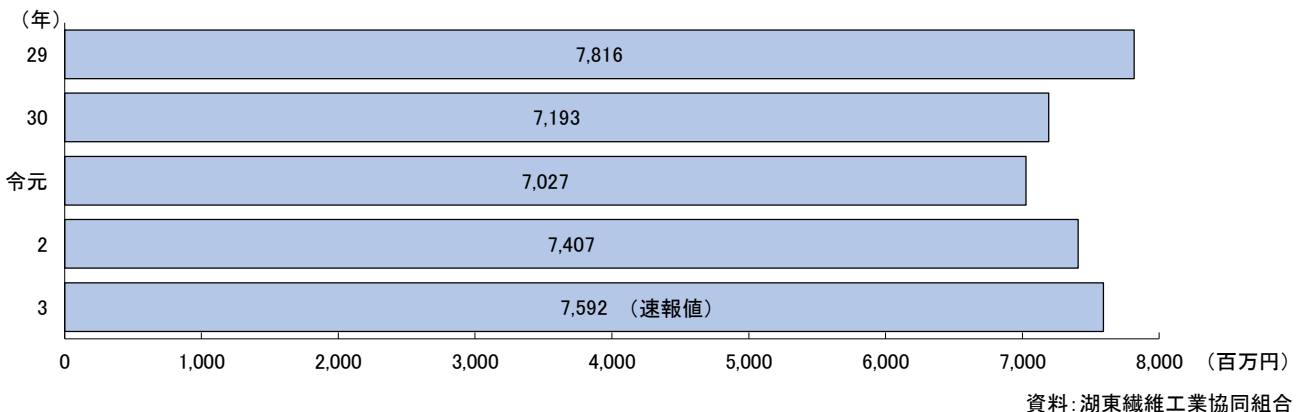
◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-7-5)



⑤湖東麻織物

令和3年は、国内回帰の風潮もあり、産地ショップやイベント等で一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図っており、生産額は微増となった。しかし、コロナ禍の影響に加え、原材料費の高騰の影響を受け、産地としては依然厳しい状況にある(図3-7-6)。

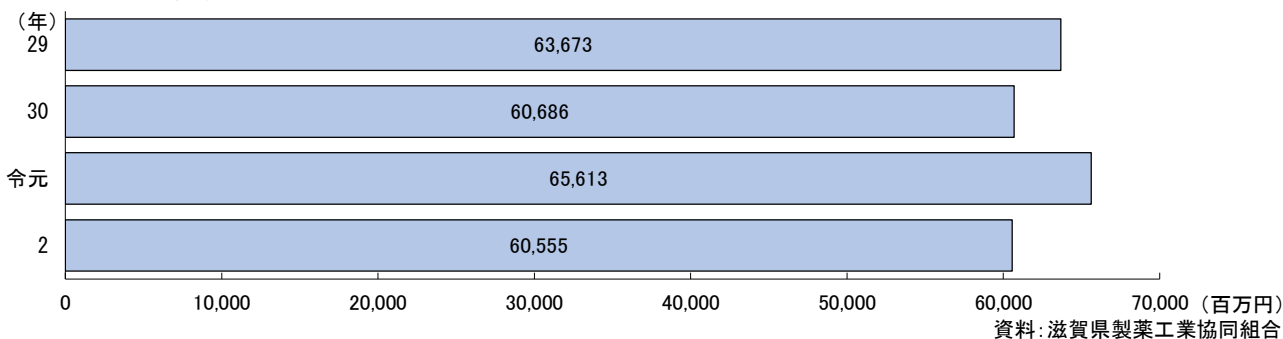
◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-7-6)



⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調に推移している。一方、一般用医薬品については、薬局・薬店向けは、従来からの個店薬局・薬店での販売が低迷しており、その販路をドラッグストアに求めているが、厳しい価格競争を強いられている。また配置用医薬品についても、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場規模が低迷している。一般用医薬品製造の一部の企業は、相手先ブランドの医薬品を製造するOEM生産で業績を上げており、海外に目を向け新たな販路拡大を模索する企業も出てきている(図3-7-7)。

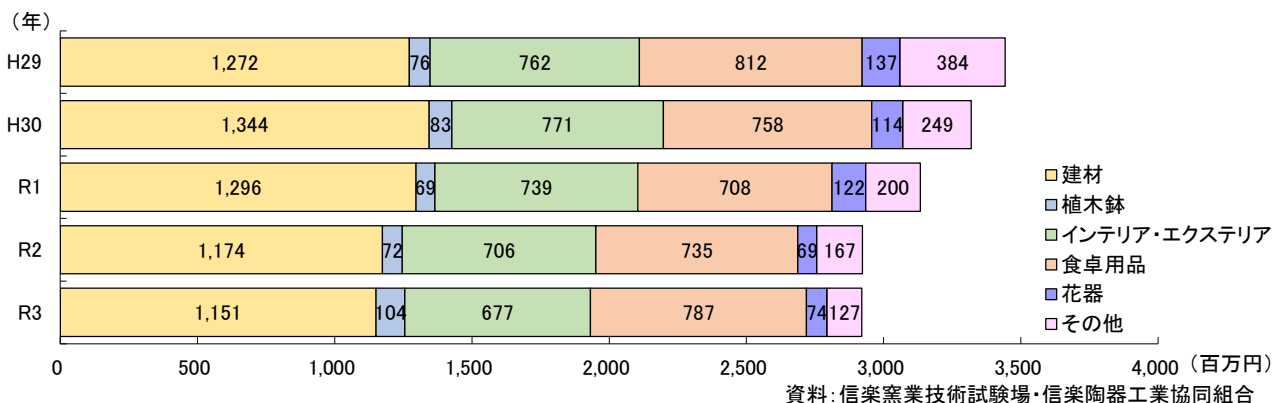
◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-7-7)



⑦信楽陶器

令和3年の生産額は前年比およそ100%となった。「ウイズコロナ」の生活様式が浸透し、増加した自宅時間を快適に過ごすための製品が求められており、各種催事の再始動に合わせ、製品の動きに活気が戻りつつある(図3-7-8)。

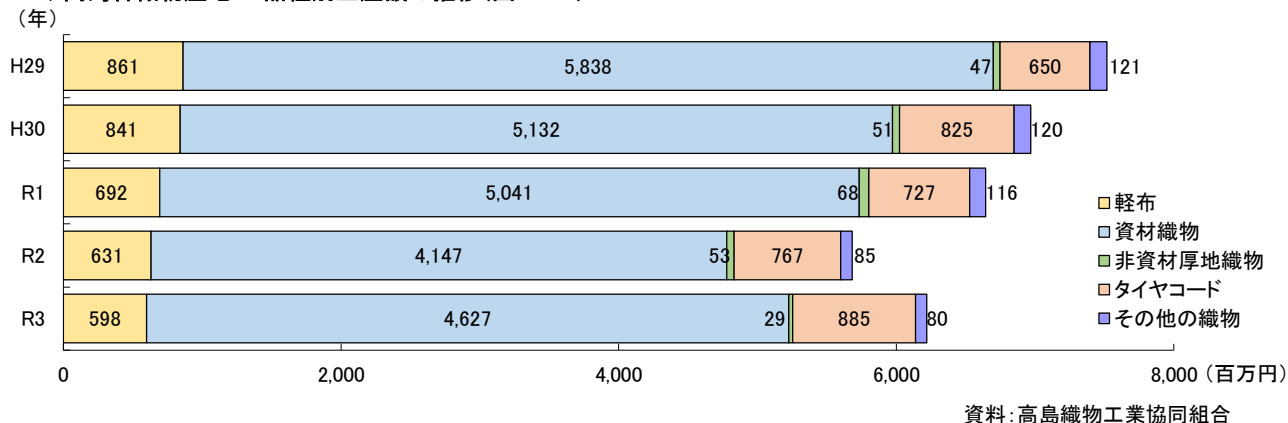
◆信楽陶器産地 品種別生産額の推移(図3-7-8)



⑧高島綿織物

厚織織物は前年比で約10%の増となった。軽布織物は、ほぼ横ばいとなっている(図3-7-9)。

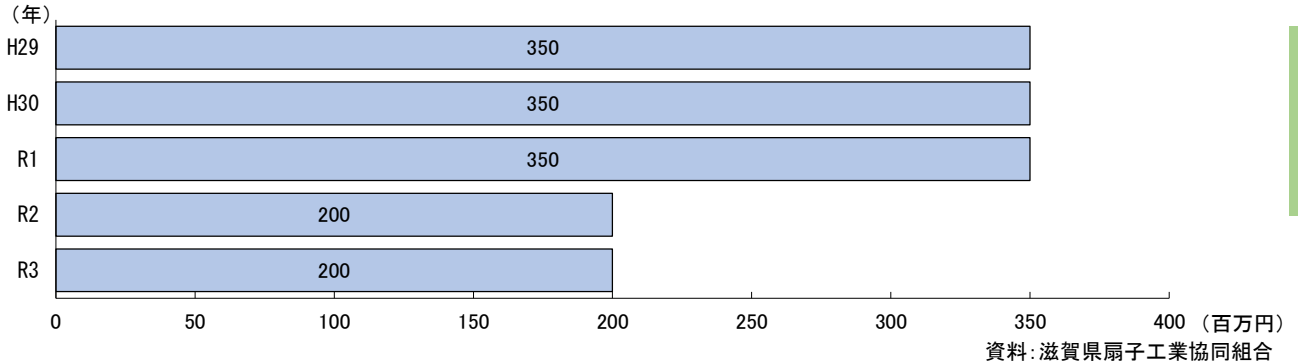
◆高島綿織物産地 品種別生産額の推移(図3-7-9)



⑨高島扇骨

安価な中国製品の普及により厳しい状況が続いているが、高品質な国産扇骨として住み分けはできている。新型コロナウイルス感染症の影響により、需要の低迷する厳しい状況ではあるが、「近江扇子」「高島扇子」のブランド化や、新たな販路の開拓への取組を行っている(図3-7-10)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-7-10)



8. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和4年3月第12次指定時点)を指定している(表3-8-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-8-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

第1部 統計資料

第1部

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖西市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
仏壇	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
	29	錆金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
和紙・文具・その他	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨
	38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料:滋賀県モノづくり振興課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、錆金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織紬、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織紬)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)